

文部科学省
令和5年度「教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用事業
(文部科学省CBTシステム (MEXCBT) の拡充・活用推進事業)
～学習eポータル標準化推進事業～
学習eポータルに関する専門家会議 (第 3 回) 議事概要

【日時】 令和 6 年 3 月 19 日 (火) 13 時 00 分～15 時 00 分

【場所】 オンライン (Zoom)

【出席者】 (敬称略)

委員： 伊藤博康、片山敏郎、河内卓哉、木田博、黒川弘一、小出泰久、後藤匠、
阪口福太郎、讃井康智、下村聡、白井克彦 (座長)、田畑太嗣、田村恭久、
常盤祐司、藤村裕一、森達也

文部科学省

オブザーバー： 総務省、経済産業省、デジタル庁、
APPLIC(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)

【議題】

- (1) 「教育データの利活用に関する有識者会議」における議論について
- (2) 学習eポータル標準モデル Ver.4.00 に盛り込む項目について
 - 技術標準部分の更新内容
 - データポータビリティ、セキュリティの検討状況
 - 学習eポータル標準モデルVer.4.00 (暫定版)
- (3) 委員討議

【議事】

1. 「教育データの利活用に関する有識者会議」における議論について」及び「学習eポータル標準モデルVer.4.00に盛り込む項目について」の討議

事務局より説明があった後、以下の議論があった。

(委員)

- 学校現場に近い教育委員会の立場として発言させていただく。今後、学習eポータルが学校現場においてどのような意味、意義を持つのかということが非常に重要になってく

るのではないかと考えている。具体的には、学習eポータルにおいて実現できるユースケースが現在においてどの程度収集できるのか、あるいは今後どのぐらい想定できるのかということが、学校もしくは自治体にとって学習eポータル自体が本当に有用で不可欠なものだと認識されるかどうかに関わってくる。自身が所属する鹿児島市では本年度、デジタル庁の実証事業として、スタディログの活用の調査研究に取り組んだ。そこでは、単元内自由進度学習の実施前後で、児童生徒が主体的・対話的で深い学びについて、実現状況をどのように感じているか、MEXCBTに登録されている質問紙調査を活用して検証した。現在利用している学習eポータルによって自動的に集計され、その結果はBI化され、教員の手を煩わせることなく、生徒の単元内自由進度学習に関する成果を可視化でき、授業改善のための有効なデータとして使うことができたと認識している。このような教育データの利活用のためのBI化やダッシュボードの構築は比較的規模の大きい自治体では進められているが、これらを自前でコストをかけ、構築できる自治体はあまり多くないと思われる。ほとんどの自治体は、今後、ある程度ブラッシュアップされた既成のダッシュボードを活用していくことになるのではないかと。そうなると競争領域になるかと思われるが、学習eポータルがその受け皿になることを自治体は期待している。

- 鹿児島市のデジタル庁の実証事業においては、多くの要素を用いて多面的に評価すべきであるという考え方から、先ほど申し上げたMEXCBTの質問紙のほかに、いくつかのデータを成果検証のために利用したが、これらがすべて、学習eポータルにおいて取り込むことのできるデータ形式にはなっておらず、データの取り込みや集計分析の際には別途作業を行う必要があった。そのため、必要とするデータ形式が標準化されていれば、信頼できる効果や成果が容易に得られることが期待できる。
- また、教育現場においてはクラウドツールの活用は、現在、デフォルトであり、この状況を鑑みると、サービスの有償・無償に関わらず、アカウント管理は学校や教育委員会の現場において、この時期大きな負担となっている。アカウントの年次更新作業が短期間かつスムーズに行われるかどうかは現場での端末の活用に大きな影響を及ぼす。これまでの本会議でも繰り返し発言してきたが、これまで協議を重ねてきたことを基に、次のフェーズに向けて、ある一定のマイルストーンを設置し、関係各位の皆様のご協力をいただきながら、スピード感をもって進めていただきたい。

(委員)

- 資料3「データポータビリティ、セキュリティの検討状況」に関して、今年度は学習eポータル、来年度は転出入・進学というユースケースを取り上げていただき、大変重要な議論があると思われる。p.6にイメージ図があるが、ログデータは貯めれば良いだけでなく、データの分析・視覚化などの利活用、分析結果を可視化するなどがいちばんの目的になる。
- 一方で、ユースケースで他の学習eポータルに移行した場合、例えば、表示形式が異なると

というのは学習eポータル競争領域の話になるため、各事業者に頑張ってもらいたいことになるが、今後取り上げる転入・転出の場合などでは、意味的な分析がしにくくなる可能性が非常に高いと考えている。例えば、各々のログにおけるこの教材は、どのような単元で、どのような内容が作ってるのかというメタデータ、これを常に参照できるような形にしないと、児童生徒はどこが不得意なのかという分析が当然できなくなる。そのようなメタデータの持ち方は、文部科学省のxAPIのワーキンググループでも、議論の対象に今後なっていくが、それと連携して、ぜひ議論を進めていく必要がある。

(委員)

- 冒頭の文部科学省の説明部分に関して、NECは学習eポータル事業者としてここまで進めてきたが、自社として学習eポータルのサービス提供を来年度いっぱいまで停止すると決めている。利用されている団体や関連事業者にもすでに案内はしている。なお、利用団体への影響を最小限にするため、来年度の学力調査対応や契約期間中の利用は担保する前提である。今回サービス終了という経営判断に至った理由の1つとして、我々自身の問題でもあるが、事業環境の先行きの不透明さが挙げられる。本年度は適合性評価だけではなく、運用指針という全般的な学習eポータルだけではなく、自治体・学校を取り巻く全般の運用を検討していくという期間であり、文部科学省からも年内に何らかの結論を出すという話があったかと思うが、そういったものが実際は半年～1年程度停止しており、かなり大きな問題と捉えている。
- 実際に、一番具体的に問題だと捉えているのは、Next GIGAという、GIGAスクールの更新が2025、2026年度辺りにあり、学校設置者も学校もどのようにGIGA環境の利用をアップデートするかの検討に差し掛かっているが、様々なツールを活用する全体のロードマップや学習eポータルの位置づけがなかなか見えてこないことを現場が不安に感じていると思われる。今後の見通しが仕切り直しになったことを理解した上で、できるだけ学校設置者や学校の立場を踏まえたロードマップを早急に提示する必要があると認識している。
- 付け加えておきたいこととして、弊社が撤退通知を自治体や学校に差し上げたときの反応として、これまでGIGAスクールから始まったアカウントの統合管理やシングルサインオン等がなくなってしまうのではないかという点に関する不安の声が多かったということである。また、ワンストップでツールを活用している自治体も多く、その児童生徒の利用が煩雑になってしまうことを不安視する声が多かった。裏を返すと、「学習eポータル」のような機能が必要不可欠なものとして定着していることを指しており、この部分に関しては、ある意味確信を持った。最後に、技術的な部分に関しては、データポータビリティなどが検討材料になると思われるため、学習eポータル間のデータポータビリティに関しては、引き続きいろいろな検討に参画して、意見を貢献したいと考えている。

(委員)

- まず初めに、大変な作業、Ver.3.00からの課題を具体的に盛り込んでいただき、また、方針等も検討いただいたことにお礼を申し上げたい。具体的に3点申し上げたいことがある。
- 3番目の発言の委員より話があったように、学習eポータル役割の検討や、先ほどの話で言うとユースケース再検討という部分が非常に重要であると考えている。日本と欧米の教育を比較すると、日本の初等中等教育にはLMS (Learning Management System) が存在せず、データの利活用だけでなくシングルサインオンも不可能であり、そういった状況の改善が原点であるはずだ。だからこそ非常に大きな役割を負っていたと思われるため、その辺をもう一度、根本的に考える時期ではないか。
- 2点目は、このような標準仕様を考えるうえで合意形成は重要であり、ユーザーを最優先に考える必要がある。利益は使用する子供に帰属すべきであり、そしてそれを支える学校・教育委員会の皆さんにとって本当に価値のあるものを、我々が提供する環境を提供する形が理想的である。そのときに学習eポータル事業者とツールズ事業者、調達側である教育委員会・学校の皆さんなどの関係者で合意形成を行いながら運用ルールやビジョンと一緒に描くということが極めて重要であり、来年度の最大の課題である。柔軟に検討することは大事だが、ぶれることとは異なるため、核をしっかり持ちながら現実解を見つける必要がある。例えば、当初あった学習eポータルにツールを登録してもらうために登録料が取られるという話は、最初に想定されていなかった。具体的には誰が負担するのかなど、ルールを定めることにより持続可能性が高まるため、様々なカウンターパートが一丸となって合意形成に取り組む必要がある。そこをぜひ来年度検討いただきたい。国の方針がぶれると誰も文部科学省についていなくなる恐れがあると危惧している。過去のケースを見た上で、実用化された標準仕様と、誰も従わなかった標準仕様があるため、合意形成のもと、実用的な仕様になることを期待している。
- 3点目は、資料1—2「教育データ利活用の実現に向けた実効的な方策について（「教育データの利活用に関する有識者会議」議論のまとめ）（案）【本文】」のp.5の図1が今後の文部科学省が考えている「自治体におけるシステム構成イメージ」ということで、教育データの利活用に関する有識者会議でも提示いただいたものだが、この図から学習eポータルの文字が消えたことに危惧を覚えている。窓口という言葉に置き換わったのか、判断しかねる。また、2番目の委員が話されたアナライズであるが、データレイクからダッシュボードに行く前にアナライズが挟まるといったこともある。学習eポータルが国のビジョンから消えたとすると大きな判断になるため、ここのあり方、役割も含めて真剣に議論したい。

(文部科学省)

- ご指摘に感謝している。事前の会議の際にご指摘いただいたが修正を反映できておらず、失礼した。まず、学習eポータルに関しては今後も不要になるとは捉えていない。資料をデータレイクやダッシュボード等、機能別に記載したかに関しては、今申し上げ

た通り、機能に注目して何が必要かを考えていくことが必要ではないかと考え、あえて機能に分解した。学習eポータルに関してはシングルサインオンや黄色の吹き出しになっているが、窓口機能の表現は、ランチャーの機能である。また、データレイクという機能のLRSは、その一部は学習eポータルの標準機能の中でMUSTとされている機能を記載しているつもりである。また、ダッシュボード機能はメイン機能の中に入っている。学習eポータルという名前は出さずに、学習eポータルに含まれている機能の部分で表現したつもりであった。学習eポータルを機能に分解して記載した理由として、別の会議で学習eポータルという文言を記載することにより、学習eポータルという製品を入れる・入れないという議論に発展しがちであるため、データ利活用に焦点を当てて議論を進める上で、どのような機能を教育委員会・自治体で持つことが重要なのか、あるいは選択なのか、という議論をしたいという意味で、この図にした。決して、学習eポータルを即なくしたいと判断したわけではない。

(委員)

- 表のタイトルが「システム構成イメージ」で、通常システム構成図として、それぞれの各システムを記載するため、学習eポータルが必要不可欠と判断したが、どのような機能を持つべきか、吹き出しの方が大事であると理解した。そうなると、データレイクのところにも、実は機能が重要で、LRSが必要とか、また、公教育データと私教育データの区分が必要であるなど、そのような「必要な機能に関する図」という記載の方が「システム構成イメージ」より適していると感じた。

(文部科学省)

- 資料修正の際に反映方法を検討させていただく。

(委員)

- 先ほどの話に関して、窓口を学習eポータルにすると、それ以外の部分は学習eポータルに含まないという話になるため、配慮する必要がある。3点申し上げたいことがある。
- 今回の進捗はオブザーバーの方々、ストリーミングを見ているの方々にとって難しい話だったのではないと思われる。その理由として、細かい論点が点として説明されても全体像がつかめず、また、今年度の当初の目標とそれに対する進捗がよくわからなかったため、全体として順調だったのかなどの結論が分からず理解に苦しんだ。この部分が先ほどまでの委員が述べた戦略の不透明さの表れである。それを解決するためには、文部科学省として世の中に示していく必要なことがある。一つは、国が到達したい長期的ビジョン・短期的に実現したい具体的なビジョンを示していただきたい。また、それが社会的な価値であることを示すために、具体的なユースケースを示していただきたい。さらに、具体的なユースケースの実現のための残る論点を示していただきたい。最後に、その論点をどのようなスケジュールで解決していく

のかというロードマップを示していただきたい。長期的ビジョンから具体的なロードマップまでを示すことが、現在の文部科学省の最優先事項である。ユースケースやロードマップの重要性に関しては、これまでも委員から指摘があったが一向に出てこないということはプライオリティの考え方を見直したほうが良いと考える。今年プロジェクトとしても、日本の教育データ政策全体を考えたときに、正しいスピードが出ているとは正直思えない。長期視点で、いつまでにどこまで到達する必要があるかを示すことは、かなり重要度を高める必要がある。

- 2点目は、資料1-1「教育データ利活用の実現に向けた実効的な方策について（「教育データの利活用に関する有識者会議」議論のまとめ）（案）【概要】」の課題「3. 今後に向けた課題」「3-1. 教育データの利活用の意義の周知・必要性や有用性の認識共有」の部分において、今後取り組みをしていかなければいけないものの中に、国としてのビジョンとともに、ユースケースを明記いただきたいと考えている。国のビジョンとして、抽象的な理想像が出てきても、現場の教育に関わる方やベンダーは、具体的なイメージが湧かずに、取り組むポイントに疑問符がついてくると思われる。そのため、この項目の中にユースケースを明記し、ユースケースを作成するという意思を示していただきたい。
- 3点目に、適合性評価に関して、元々適合性評価を進めるうえで、拙速だというスタンスで自分は立っていたが、今回この部分の足を1回止められたというところは良い判断だったと個人的に思っている。同時に去年の有識者会議から文部科学省がリーダーシップをもって判断してほしいという話を申し上げていた。今回適合性評価の足を止めたという中で、次へと確実に進めていくうえで、ビジネスモデルや学習eポータルのコアな価値は何かを判断し、示していく必要がある。しっかりとこのタイミングで行う必要があると考えている。そのため文部科学省として方針をしっかりと示していただきたい。

（委員）

- 校務支援システム事業者・学習eポータル事業者の二つの立場・観点から、意見を述べさせていただく。
- 今回の改定の内容について、一定の理解をしているつもりではあるが、ベストな答えではないと思う。ただし、現在、事業者が与えられている環境下において、これ以上の答えはないと思っている。一方で、今後、学習eポータルの事業がうまくいくかに関して、今は自信よりも不安の方が大きい。その理由の1つとして挙げられる大きな問題は、学習eポータル・教育DX室など単体としての問題ではなく、そもそも教育データの利活用に関して、次世代校務、学習eポータル、デジタル教科書など、文部科学省の中でも様々なプロジェクトが走っているとされるが、それら全体を見通して筋の通った計画があるわけでもなく、文部科学省全体として最適化されたかじ取りがされているとは思えない。具体的に、いくつかポータビリティや教育データの利活用、セキュリティの観点からコメントする。最初に説明されたアカウント管理、ポータビリティのあるべき姿は、上流である校務支援システムが100%普及している

ことが前提だが、そこに関して今の段階で何ら手が打たれていない。なおかつ、ポータビリティに関しては校務支援システム間でのUUIDの手渡しができることがもう1つの大きな条件になると3年前から提言しているが一切手が付けられていない状況である。現状、当方が理解している限りでは、学習eポータルが変わると、自分が解いたMEXCBTの問題を、学習eポータルを通じて、MEXCBTで見られなくなるという、データポータビリティの阻害をMEXCBT自身が作り出していると理解している。そのような点の改善が行われぬ限り、データのポータビリティは実現しない。データの利活用に関して、周知が重要との話があったが、正直、現状の課題は周知以前の問題であり、そもそもまだデータの利活用に関して十分な価値を創出できていないと考える。問題の内容に関する十分なメタデータもない状態で、xAPIデータだけを飛ばして、学習eポータルで、先生の役に立つデータを出すのは無理である。また教育データ標準では、学習指導要領コードの標準化などに取り組んでいるが、国語や英語などにおいて学習指導要領コードを活用するのは難しい。それよりも現場では単元名などによる問題などの特定が有用であるが、その単元の利用に関しては、先生・生徒だけでなくサービス支援する事業者側も自由に使えない状況であるので、教育データの利活用の価値創出を行うために、文部科学省には、まずは誰もが単元名などを自由に活用できる状況をつくっていただきたい。。

- 最後に、セキュリティに関して、ガイドラインのレベルではなく、具体的な機能実装のレベルに関して、学習eポータルには課題があると感じている。校務支援システムは、校長・教頭といった役職だけではなく、クラス担任など細かい分類で児童生徒の情報の閲覧・編集が可能になるといった制御がされている。そういった部分においては、学習eポータルではなにも検討されていないが、その中で全国学調の結果など重要なデータを扱おうとしていることは大きな課題である。いずれにしても、日本の教育は大事な局面を迎えている。教育DX、次世代校務、デジタル教科書が一体となって大きなプロジェクトをどのように進めていくのか、答えを出さないと、学校も事業者も路頭に迷ってしまうため、ぜひ対応いただきたい。期待をしている。

(委員)

- 日本1EdTech協会の関係する部分を技術的視点から話させていただきたい。
- 1つ目は技術標準であるが、学習eポータル標準では、1EdTechのLTIやOneRosterが使われており、MEXCBTはテスト形式として、QTI (Question and Test Interoperability) が使用されている。そのような点で1EdTech標準は非常に重要なものであるが、その標準は1EdTech Globalで定められたもので、日本1EdTech協会が定めているわけではない。日本の状況がなかなか1EdTech Globalに伝わらないとなると後々大きな問題に発展する可能性もあるため、日本1EdTech協会では昨年から今年にかけて、1EdTech Globalが主催するイベントで、デジタル庁や文部科学省等のプロジェクトに関する説明を行ってきた。その成果もあってか、1EdTech Globalでも日本の状況に

熱心に対応してもらふことになり、昨年11月のアトランタの会議で日本独自の要求をまとめるための組織（Product Steering Committee Japan Society）の形成が決定し、この組織を使って、1EdTech Globalに日本の状況を色々と説明するということが、形式的に認められることになった。今後、この組織での取組の手始めとして、先ほどの事務局からの話にもあったOneRoster 1.2.1の件であるが、1EdTech Globalにおいて、Japan Profile、いわゆるJapanのLocalizationについてはまだ認定されていないため、1EdTech Globalで認定してもらふことを次年度にはやっていきたい。そのように1EdTech Globalでも日本の状況を理解してもらえようになり、今年度取り組んできた成果はあるといえる。

- 2点目として、転出入に関して、Comprehensive Learner Record (CLR)と、Competencies and Academic Standards Exchange (CASE) という2つの1EdTech標準がある。学習というのは、生涯にわたり学習履歴が生成されるが、それらはComprehensive Learner Recordで記録することができる。例えば、xAPIのレコードのような細かな粒度ではなく、もう少し大きなレベルの標準で、そのような学習履歴を生涯にわたって記録するのがCLRである。また、アメリカでは州をまたぐ児童生徒の転出入のためのデータを標準化するためにCASEという標準が策定された。これらの二つの標準については、転出入のところで参考になるため、日本1EdTech協会からそれらの情報を提供していきたい。
- 最後は非常に細かい話であるが、LRSというのは、実は用語としては二つの概念が存在し、一つはADLが定めているLRSがある。学習eポータルは、このADLのLRSに準拠している。一方、単に学習ログを蓄積するシステムとしてのLRS (Learning Record Store) という用語があるため、学習eポータルについては、ADLのLRSが標準となっているということを周知する必要があると感じる。

（委員）

- 先ほど話が合ったようにLRSの認識を同じく正す必要があると感じている。データをベースにダッシュボードを作成する利活用も良いが、学習eポータル提供事業者が差別化・競争するポイントとして極めて重要になってくるが、項目が同じであると出てくる示唆も差が出なくなってくると辛いものになる。一方、おそらくだが、私も自治体でデータのサポートや改善など、利活用の話はするが、たくさんのデータが必要である。これだけあれば上手にいくというような、固定的になることはほぼない。そのようなことを考えると、競争領域では、たくさんのデータをかけ合わせるという環境を作る必要があり、その中で標準化という議論と新しくデータを入れて様々なものが入っているが、標準化というのは、単位や、項目である程度行わないといけないのは理解しているが、それをどうやってビジネスと合わせて、考えていけるかという議論も同時進行で行わないといけないのが一点。また、資料内で生成AIにデータ処理をさせる可能性もあるとの記載があったが、その場合にも整形化や行動化を極めて工夫して行わない

と良くないチューニングであるなど、使えないものになるというのは世界的にこの一年かけてわかってきている。そのような議論を始めると、標準化とは一体何なのかと袋小路に入る可能性がある。生成AIで考えるのなら、生成AIで行わないといけない、利活用で行うなら、利活用で考えないといけない、データの標準化で行うなら、標準化で考えないといけない。これも三つが一緒くたになっている状況になると、たぶん議論に答えが出ないのではないかというのが、非常に心配しているポイントである。

- ダッシュボードを作るといったのがあったが、成績は、問題点だけを羅列しても、頑張る子はそこで成績が上がるが、通知表がそうであるように、全員の環境がすべて改善するわけではない。学校が持っている適切なサポート状況や家庭の状況、ポジティブな姿勢などを掛け合わせないと、絶対子供たちの学力は上がってこないし、変わってこない。やはりそのような時は、「何のためにこれをするのか？」というのと、「子供に何を提供するのか？」というのが必要で、今、ダッシュボードを作るといって、手段ありきで目的になってないという流れになっている気がする。もしかしたら、その目的を考える会というのもあっていいと思う。文部科学省と一緒に考えて、取り組んでいくと、この辺りがぐっと進むと思う。

(委員)

- 学習eポータルサブワーキンググループの活動の、ある意味での成果として、学習eポータル標準モデルVer.4.00まで進んできていることについて、過去・未来において、オープンスタンダード技術であった1EdTech標準等を積極的に採用し、そのサブワーキンググループやその中の下部組織であるタスクフォースまで参加する企業の手弁当での活動が今に繋がっていると考えている。その技術標準を公開することにより学習eポータルを提供する会社が広がり、MEXCBTの820万アカウントにつながるというところの一助にもなったと考える。様々な海外の技術関係会合で、MEXCBTでこのような技術を適用している、という発表をすることにより、非常に世界からも注目をされるMEXCBTという形になっているということも、報告しておく。今回、学習eポータル標準モデルVer.4.00の追加実装される部分の中身は、ほぼVer.3.00までまとめてきて、運用経験から得られた課題を技術的にどう解決していくのか、あるいはルールの中でどのように解決していくのかの追加が検討されて、Ver.4.00が出されようとしていると理解している。そこまで到達した段階で、技術の検討と運用の検討を切り離すという方向性が示されていることに対しては、強い違和感を感じず。

(委員)

- 「議題（1）「教育データの利活用に関する有識者会議」における議論について」に関してコメントさせていただく。要望としては二点あり、一つは合意形成のためのロードマップを提示いただきたいこと。二つ目は公教育ビジネスにおけるコスト面の調査・検討についてである。
- 最初に文部科学省から話があったように、有識者会議においても、学校現場でデータ利活

用に関して腹落ちできてない現状を認識すべき、というご意見が出ている。学習eポータルはその扉を開くものと認識しているが、それが学びの様式として定着し、公教育での認知・普及にはもう少し時間がかかると感じている。

- 学習eポータルの普及にあたっては、令和6年度に運用指針と適合性評価の実施という課題がある。しかし、学校現場や各事業者が求めていること、コストを含めた事情を踏まえて、一旦、政策的に見直されたことについては、デジタル教科書の現状を考えると、教科書業界としては歓迎をしたい。一方で、このポータルは国側に返されるため、国と自治体と民間の役割分担を含め、どのように今後につなげていくのか、明確な設計が必要になるだろう。
- 従って、現場のヒアリング・調査あるいは教育的な見地からの実証研究を踏まえて検討したうえで、今一度ロードマップの提示をお願いしたい。デジタル教科書に関しては、もう令和6年度からスタートしてしまう。次の改訂のタイミングは、新しい学習指導要領を踏まえた2030年頃となり、逆算して考えると、採択は2029年、文部科学省への検定提出が2028年のため、編集・開発は指導要領の答申を踏まえて2026年にはスタートしなければならない。よって、予算を踏まえたデジタル教科書の在り方は2024、25年度中に方向を決定しなければ成功しないだろう。今後検討されていくデジタル学習基盤の中で学習eポータルの位置づけが明確になり、国庫負担としてのデジタル教科書、あるいはそれに付随する教材がどう位置付けられるのか、それとも位置付けられないのか、明確にさせていただく必要がある。
- 二つ目に、普及に関する課題はコストであると明確に理解した。今回の流れとしては、国が費用負担をせずに、自治体や事業者負担という方向が暗に示されていると感じており、このままの状況では厳しい。今後しばらくは端末やネットワーク環境等のハードウェア整備に向けて手一杯になる自治体にとって、教育データ利活用のためのサーバー等の設置を、セキュリティのリスクを負ってまで費用負担をしたいというところは少ないのではないかと感じている。このあたりはしっかりと調査をお願いしたい。
- ここで取り組みを止めるのではなく、いかにしてお金が回る仕組みを作るのかという点に関して、議論できる場を作っていただきたい。例えば、国庫負担分の学習者用デジタル教科書というのは、私たちでは価格を決めることができないため、連携等の費用は持ち出しになる可能性があり、実現に向けてはしっかりと考えないといけない。
- 公教育事業が国家戦略の一端とするならば、学習eポータルの位置付けの重要性を再確認し、改めて国からの基盤構築にかかる予算獲得を目指していただく必要がある。予算獲得ができていないということが一番大きなポイントではないか。

(委員)

- まず、長い間議論を取りまとめていただき、感謝している。適合性評価および運用指針について、議論の先送りがあったということに、理解を申し上げたい。長年、学校教育を教材制作を通じて支えてきた立場から参加させていただいたが、本会議を通じて、今一度学校

教育における本質的な観点から、学習eポータル目的・位置付け・役割を議論する必要があると思った。そういった意味では、今後実施される教育データの利活用の会議においても、教育データとは何か、必要となる学習データとは何か、集めるべきデータは何か、分析すべきデータはどうあるべきか、といった議論が必要になる。具体的には、同じ問題の同じ回答であっても、その子供の学習プロセスの位置によっては全く違うデータになるということが挙げられる。教材制作側からすると、改めてコンテンツサイド・教材制作側の立場に立った意見の集約が大事になってくるのではないかと考えている。

- また、日本図書教材協会としては、以前から申し上げている通り学習eポータルは公共性を担保していただきたいということ、教材の販売提供などの方法については、ツールズ側が制限をされることなく、イニシアチブをちゃんと取れるような仕組みにしてほしいということ、デジタル教材の提供には、学習eポータル上での掲載は必須ではなく、自治体に対して様々な教材提供が今後起こり得るのではないかとすることに配慮いただきたい。さらには、学校教材は本来、学校現場の判断で使いたい教材を選定できるという状況が望ましく、来年度の運用指針の検討においても、引き続き、これらの題材を扱っていただきたい。
- 指摘としては、資料4「学習eポータル標準モデルVer.4.00（暫定版）」のp.99の「運用に関する指針5.1」内の「基本的な考え方」の冒頭のコメント「令和の時代にふさわしい学びを子供たちの実現に向け」に関して、以前も申し上げたように、「令和の時代における子供たちにとってふさわしい学びの実現に向け」など、文言を変えた方が良いのではないか。

（委員）

- 議論を取りまとめていただき、感謝している。これまでの委員と指摘が重なる部分はあるが、3点ほど指摘させていただく。
- まず、全体に関わる部分について率直に申し上げると、議論が深まっているにも関わらず、学習eポータルがなぜ必要なのか、明確にならなかった1年であったと感じている。それは課題ベースの議論になっていなかったことや、具体的なユースケースが見えてこなかったことが原因なのではないか。議論すること自体は問題ないが、いわゆる議論の枠組や、目的意識に立ち返るといふ議論の進め方を改めて実施できたら良いのではないか。その点において、今回、目的立脚でより上段の部分から議論した上で、学習eポータルについても判断していくという方向性が定められたことに関しては、文部科学省の皆様にはあるべき決断をいただいたと思っている。一方で、この1年間の議論が無駄になっているわけではないため、ここから出てきた積み残し論点をしっかりと来年度の会議に持ち越すことが大事である。
- 積み残し論点の1点目は「ビジネスモデル」である。ツールズ事業者から見た時に、ビジネスモデルの結論が出ていないからこそ、技術要件にも負の影響が出てきていると感じている。手数料を学習eポータル事業者がツールズから得ようとする中で、余計な手間をかける必要性が生じてしまい、技術要件も理想形からずれてしまうという議論の流れがあったと認識している。そのような事態を防ぐためにも、ビジネスモデルをしっかりと話いただきたい。

- 積み残し論点の2点目は、「基準の統一」による負担の軽減である。学習eポータルと各種ツールの接続を将来的に考えた場合、基本的に接続コストが最小限になり、基本的に人は関わらずにそれぞれの企業の中で接続作業を行えば、すぐに接続できるように設計していく必要がある。その負担を最小化するための基準の統一については、より一段と考えていただく必要がある。
- 積み残し論点の3点目は、「公益性」である。今年度、学習eポータルに繋ぐことが 必須ではない状況の中でも、学習eポータル経由でないとツールズや教材を購入できないといった自治体をミスリードする営業行為があったことは本会議の中でも確認されている。そのようなことはあってはならず、教科書会社の皆様も、厳しい基準の中で倫理感を持って対応なさっているように、学習eポータルも今後推進していく場合には、認定事業者になられる方に対して、公益性がより厳格に求められるのではないかと。
- 上記の積み残し論点が、教育データの利活用に関する有識者会議にもちゃんと持ち越されるのかということに非常に心配している。今年度の議論を無駄にしないようにしていただきたい。
- また、有識者会議で議論を実施するメンバーに関して、データ利活用を実際に自社でデータを持って実践をしているツールズ事業者、すなわち我々のようなEdtech教材の事業者を初めとして、既存の教材や教科書の関係者についても、有識者に含める必要があると感じている。そういった方々が入っていない中で学習eポータル推進を議論していくと、ここで出た懸念が全く議論されないまま進行し、再度同様のポイントで立ち止まってしまう。多面的な議論のためにも、ツールズ側の委員を選定することは、必ずお願いをしたい。そして、先ほど他委員から指摘があったように、技術的な話と運用コストの話はセットであると認識しており、やはりプロダクト作りとか、運用について、かなり解像度が高い方が入らないと、ここで接続の手間がかかるから、このようなコストがかかってくる、だから運用はこのようにして行った方がいい、など、設計から運用までセットになった具体的な議論ができないと思う。技術的な話とビジネスモデルにつながる運用コストの話はセットで、次の有識者会議でも行っていただく必要がある。

(委員)

- データポータビリティに関する内容で3点ほど述べさせていただきたい。
- まず資料3「データポータビリティ、セキュリティの検討状況」のp.6について、MEXCBTのデータを移行することについてご検討いただいているということ、MEXCBTの中には複数の標準化されているものもあれば、そうではないものもあるということは理解した。その上で、標準化されている部分のデータ移行は、比較的簡単であるが、標準化されていない部分は、今回は、MEXCBTという一つのツールから、学習eポータルに対して預けられたものをいかに動かすかという発想で検討されていると認識している。その場合、現時点では、標準化されていないため、学習eポータル側の実装に依存することになる。さらに、学習eポータルの構

成上、標準化されたフォーマットで保管することの指定も標準化観点からは難しく、考えるべきは学習eポータル側から出すならば、いかに標準化された形式で出力できるかであるため、出力の方式を検討するという考え方を持つのが良いかと思われる。実際に実施する場合、学習eポータルに対して変更を行うのであれば、MEXCBTから同様のデータを複数の学習eポータルに出力できるように変更するという、出元からの出し方を変えるという考えの方が、全体のコストとしては安く収まるため、その点を合わせてご検討いただきたい。つまり、MEXCBT側の仕様の見直しから始めていくことが大事であるため、MEXCBTの対応方針ということを策定しつつ、この論点を推進いただきたい。

- P.7のLRS間のデータ移行について、特に、2点目に記載いただいている費用の話に関して、LRS間のデータ移行は技術的にはそこまで大きなハードルはないが、作業的にもそこまで多くないものの、人件費よりもインフラコストのようなものの発生が大きくなると予想している。特に、LRSに保管されるデータのうち、MEXCBTのスタディログは、今後1番大きいデータになると思われ、非常に大容量のデータをLRS間で移行するには、データ移行に関わるLRSで発生する費用が非常に大きくなる。そのコストはうやむやにすることはできず、誰かが負担することになる。仮にそのコストを、自治体が負担すると仮定した場合、この費用感だけで自治体は移行を断念する、あるいは過去のデータを破棄するといった意思決定が行われる可能性があるということは念頭に置くべきである。費用の負担や、ベンダーロックインを忌避するあまりに事業者からの正当な費用請求すらも拒絶されるような場合になると、市場全体として、費用対効果も見合わないことから、データを破棄するしかないというような意思決定に倒れ込んでしまう可能性もある。コスト感をしっかりはかりながら、運用設計をしていただきたい。学習ツールにも関係する近しいケースであり、スタディログの出力は市場的には今後望まれていくような形になるが、学習ツールがスタディログを出力するにあたって費用は発生する。データの活用の重要性は今後ますます伸長し、理解できる部分であり、かつ、データを出力することも、方向性として大いに歓迎できるが、出力するデータの量が増えれば増えるほど、学習ツールズ事業者に対してもコストが発生するため、データ生成の起点である学習ツールに対してこそ、データ出力に見合うような対価・金銭的な対価が支払われるような仕組みを考えていくことが重要である。
- 最後に、データ移行のデータポータビリティのユースケースとして、ダッシュボードで継続活用可能であるということ、MEXCBTでテストレビューが継続して使用可能であるという2点が記載されていた。学習ツールに置き換えて、この辺りを考えると、児童生徒の転校、進学、学習eポータルの切り替え等が起こった際に、学習者目線では、データの利活用よりも、今まで使用していたアカウントをそのまま使いたいというケースが多いように現場では感じている。この部分は、学習eポータル標準というよりは、基本的には学習ツールの努力になる部分が多い。そのため、学習ツール内で、アカウントの引継ぎができるという視点に関してご配慮いただきたい。
- 日本では学校現場におけるデジタルツールの利用促進を伸ばす余地があり、そこが伸びれ

ば伸びるほど、大量のデータ収集が可能になり、データが増えれば、増えた分だけ利活用も促進していく。生成元となるツールを、いかに学校現場が様々な種類のツールを自由に使用していただけるような環境が作れるかに関しても合わせて検討いただきたい。

(委員)

- NECが撤退することは残念であるが、もっともであると理解した。現場で活用いただいていたという実情や学習eポータルを失うユーザーや先生のことを考えると、学習eポータル自体が存続するように対応する必要があると感じた。ユースケースの見直しと対応可能なレベルからのロードマップ提示が喫緊の対応事項である。今回の説明の中で、現場の立場から有難いと感じたのは年度更新や転出入管理などや、MEXCBTのLRSのデータ移行は実現できるという部分であり、対応可能なことは1つでも早く対応いただき、現場に価値が伝わるスピード感で対応いただきたい。

(委員)

- 取りまとめいただき、感謝している。全体として、より現場の実態に即して、子供たちの良い学びが実現できるよう、先生たちがより働きやすくなるように、という視点を意識した議論の方向性を一部で感じられた。その点に関しては、非常に前向きに受け止めている。
- 先日の文部科学省の「教育データの利活用に関する有識者会議」を拝聴した。文部科学省が全体で進めている教育観点の施策と足並みを揃えながら、また、一部先進地域や一部の事業者だけではなく、全国の現場の先生や、子供たちが利益をどのように享受できるかに関する検討が重要であるが、特に今日皆さんのご意見を伺い、手段と目的が入れ子になっていないかを意識していくべきと感じた。学習eポータルに関する議論自体は、GIGAスクール構想が本格始動する前から行われていたと理解しており、MEXCBTも含めて、議論開始時と現状は異なる環境にある。これまでの議論を尊重しつつも、当初の議論に固執しすぎずに、GIGAを前提とした公教育データのデジタル化の定義やシステム運用の枠組みを検討していくことが非常に重要だと皆様のご意見であった。今後発展していくテクノロジーの中で、教育分野だけが取り残されないように、変化に即した迅速な対応は必要不可欠である。引き続き、文部科学省には旗振りいただきながら、GIGAスクール構想を前提とした新しい姿を描いていただければ幸いである。

(座長)

- 1年間の取り組みの結果として、必要とされている点や検討事項が明らかになってきており、文部科学省を中心として、対応いただきたい。いずれにしても、対応しない限りはコスト削減やデータ活用は実現しない。そのため、早急に対応いただくと同時に、省庁にまたがるデータをまとめる必要がある。本日、教育データに関するLRSの議論が多く交わされたが、どのように、どのような場所で、どのような費用で守っていくか、利用していくかは、国として深刻な

問題であると考え。学習者自身や個人自身が費用を負担しながら維持するデータともいえるが、初等中等教育では、少なくとも学習データが適切に管理され、利用できる状況の整備は必要だが、様々なデータベースの問題にも対応する必要がある。生成AIの活用についても、技術面の検討も含めて大きな問題である。これ以上遅れを取らないためにもそれぞれの立場でシステムを守っていきたいと考える。